

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業	事業番号	038-039
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育
		部	学校指導
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実
		寄与するKPI	有	取組の方向性			⑤学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進
			有・無	指標名			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.1
		寄与するKPI	有	取組			総合的な学力の育成
			有・無	指標名			
		無	現状値		目標値		

2	関連計画	■堺市教育大綱、第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 23 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■教育基本法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■市立小学校92校 市立中学校43校
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■地域と学校が支え合い、コミュニティの拠点となりうる「堺版 コミュニティ・スクール」を全小中学校に構築するために、学校運営に地域住民や保護者の声を反映し、学校のマネジメント力を向上させるとともに、地域住民が学校の教育活動を多様な方法で支援する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	■保護者・地域住民等の参画による学校協議会の設置 学校経営方針を共有し、諸課題の解決に向けた協議や協働した取組など、保護者・地域住民等の学校経営への参画を図る『学校協議会』を設置する。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	■地域人材による学校支援体制の充実 学校経営方針に基づき、教育活動の推進や改善を図るため、保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制づくりを推進する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	■堺版 コミュニティ・スクール推進のための説明会の開催 学校（管理職・教職員）や学校協議会（保護者・地域住民等）を対象にした研修を開催する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	■コーディネーター謝礼金
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度 令和7年度
11 全国学力・学習状況調査の質問紙項目「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営など、保護者や地域の人の協働による活動を行いましたか。」の肯定回答	%	目標値	-	-	小82.0 中90.0	小85.0 中90.0
		実績値	小79.4 中88.4	-		
		達成率	-	-		
当該指標を選定した理由	■保護者・地域住民等による学校を支援する活動や体制づくりを推進することが重要であるため、本指標を設定した。なお、従来の指標（子どもがのびる学びの診断）については廃止となったため、新たに指標を設定した。また、「全国学力・学習状況調査」については、昨年度コロナ禍のため中止されており、昨年度の実績値はない。					
目標値の設定根拠・算出方法	■小学校においては府平均（83.4%）より下回っている状況があり、終了年度の目標値を84%と設定 ■中学校においては高い水準となっているが、より充実を図るため、終了年度の目標値を90%と設定					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 全国学力・学習状況調査の質問紙項目「保護者や地域の人が学校の美化、登下校の見守り、学習・部活動支援、放課後支援、学校行事の運営などの活動に参加していますか。」の肯定回答	%	目標値	-	-	小93.0 中98.0	
		実績値	小92.4 中97.6	-		
		達成率	-	-		
当該指標を選定した理由	■保護者・地域住民等との地域協働を推進することが重要であることから、本指標を設定した。なお、従来の指標（子どもがのびる学びの診断）については廃止となったため、新たに指標を設定した。また、「全国学力・学習状況調査」については、昨年度コロナ禍のため中止されており、昨年度の実績値はない。					
目標値の設定根拠・算出方法	■小中学校ともに高い水準となっており、現状維持を目標とする。					

令和3年度 事務事業評価シート(2)

事務事業名	堺版コミュニティ・スクール推進事業	事業番号	038-039
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	2,270	1,671	2,097	1,054	1,623
13 財源内訳					
国支出金	753	641	699	350	541
府支出金	349	295	336	175	259
市債					
その他 ()					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	1,168	735	1,062	529	823
14 人件費 (b)	6,560	6,480	6,560	6,560	6,560
15 年間経費(c)=(a)+(b)	8,830	8,151	8,657	7,614	8,183

事業費の内訳

(単位:千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
16 事業費内訳	R2 決算	634	318		R2 決算			
					R3 予算	1,018	509	
	地域コミュニティ学校運営消耗品費	R2 決算	182		92	R2 決算		
		R3 予算	135		68	R3 予算		
	地域コミュニティ学校運営食糧費	R2 決算	238		119	R2 決算		
		R3 予算	405		203	R3 予算		
	研修会場使用料	R2 決算	0		0	R2 決算		
		R3 予算	65		43	R3 予算		
		R2 決算				R2 決算		
		R3 予算				R3 予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 堺版コミュニティ・スクール実施校数	校	135	135
② 上記①にかかる年間経費	千円	8,151	7,614
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	60,378	56,400
備考 (算出についての説明等) 堺版コミュニティ・スクール実施校数 (全小中学校数)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ■地域協働担当教員やコーディネーターの取組により、学校協議会の充実や様々な支援組織との連携が行うことができ、概ね達成状況は良好である。 ■昨年度は、コロナ禍により保護者や地域と協働した取組が十分に行えなかったが、学校力向上プランの活用により、学校の教育活動における成果や課題等を学校協議員と共有できた。 ■「全国学力・学習状況調査」の中止に伴い、令和2年度の成果指標の実績値はないものの、取組を継続して実施し、達成状況が概ね良好であることから、効果は得られている。
----	--

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<ul style="list-style-type: none"> ■地域協働担当教員やコーディネーターの取組により、学校と地域が連携・協働して教育活動を行うことができた。 ■堺市基本計画における取組の方向性【学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進】の「学校や教育活動に関する情報を家庭や地域に公開し、学校・家庭・地域が連携して子どもの健全育成に取り組む」ことについて、学校力向上プランを学校協議員と共有するとともに、その計画や進捗、結果について学校HPに公開し、家庭や地域との協働を推進することができた。
----	--